



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 SECカーボン株式会社
コード番号 5304 URL <http://sec-carbon.com>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 大谷 民明
(氏名) 吉澤 潔
配当支払開始予定日

TEL 06-6491-8600
平成22年6月14日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,511	3.0	4,253	22.1	4,451	16.4	2,434	12.1
21年3月期	25,745	△2.9	3,482	△45.0	3,823	△39.1	2,171	△34.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	59.16	—	7.9	11.0	16.0
21年3月期	52.77	—	7.4	9.8	13.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	42,452	32,210	75.9	782.80
21年3月期	38,812	29,202	75.2	709.62

(参考) 自己資本 22年3月期 32,205百万円 21年3月期 29,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,129	△3,309	△1,568	1,300
21年3月期	978	△3,869	2,072	1,925

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	658	30.3	2.2
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	658	27.0	2.1
23年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		43.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,870	29.3	1,320	3.0	1,390	9.2	780	3.7	18.96
通期	25,810	△2.6	2,590	△39.1	2,720	△38.9	1,530	△37.1	37.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 41,388,682株 21年3月期 41,388,682株

② 期末自己株式数 22年3月期 247,101株 21年3月期 243,416株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,115	4.5	4,261	24.2	4,460	18.0	2,444	13.7
21年3月期	24,983	△2.7	3,431	△45.3	3,780	△39.4	2,149	△35.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	59.41	—
21年3月期	52.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	42,217	32,051	75.9	779.06
21年3月期	38,521	29,033	75.4	705.64

(参考) 自己資本 22年3月期 32,051百万円 21年3月期 29,033百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界各国の金融財政政策や自動車、家電などの消費促進策や中国などアジアを中心とする新興国市場の好調を背景とした輸出の増加などから緩やかに回復しているものの、その水準は依然として世界金融危機前に及ばず、個人消費の低迷、円高が継続する為替市場など厳しい状況のまま推移いたしました。

また、当社グループの主要ユーザーの電炉鋼業界におきましても、建設関連投資の抑制に対応するために依然として減産を継続しております。

このような状況の中、当社グループでは、需要の減少に対応すべく、第4次中期経営計画『チャレンジ2011』スタートの年度にあたり、製品価格の改定や製造工程の合理化・効率化によるコスト削減などに全社一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、前連結会計年度の業績を上回ることができました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は265億1千1百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益は42億5千3百万円（前連結会計年度比22.1%増）、経常利益は44億5千1百万円（前連結会計年度比16.4%増）、当期純利益は24億3千4百万円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。

なお、当社グループは単一の事業を専門的に営んでおり、事業の種類別セグメントを区分できませんが、当連結会計年度における製品別の販売実績は次のとおりとなっております。

・ 人造黒鉛電極

国内市場における販売数量の減少はありましたが、販売価格改定の効果により、売上高は97億8百万円となり、前連結会計年度に比べ、3.1%の増収となりました。

・ アルミニウム製錬用炭素製品

円高によるマイナスの影響はありましたが、販売数量の増加および販売価格改定により、売上高は118億2千3百万円となり、前連結会計年度に比べ、18.6%の大幅な増収となりました。

・ 特殊炭素製品

期後半に回復はありましたものの、自動車関連および非鉄関連の不振により、売上高は20億3千2百万円となり、前連結会計年度に比べ、34.9%の大幅な減収となりました。

・ 粉体及びその他炭素製品

リチウムイオン二次電池関連の伸び悩みにより、売上高は29億4千6百万円となり、前連結会計年度に比べ、9.0%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、中国などアジアを中心とする新興国市場で好調に推移するものの、当社の主要ユーザーである電炉業界などでは需要の落ち込みから生産調整を継続しており、世界各国の経済対策も縮小していくことが予想されるなど依然として厳しい状況にあります。

また、ここに来ていわゆるギリシャ・ショックを発端に欧州を中心とする先進国に金融不安が見られるなど、新たな不安定要因も発生しています。

このような経営環境のなか、中長期的には需要の伸びが見込まれるアルミニウム製錬用炭素製品におけるトップシェアを維持する狙いで京都工場において大規模な増設工事を行っております。

この設備の完成に伴い減価償却費の増加が見込まれるため、これらのコストに対処することが大きな経営課題であり、品質、価格、技術面の総合力で競合他社より優位に立つことが重要であると考えます。

当社グループとしては、当連結会計年度を将来ステップアップするための基礎固めの期間と捉え、第4次中期経営計画『チャレンジ2011』に基づき、安全を基本にしながら、コストダウン、品質向上および開発力強化に努めてまいります。

また、人事諸制度の段階的見直しによる人材の育成・活用、組織の活性化を図ってまいります。更には、次世代へ豊かな環境を引継ぐための環境負荷の低減と汚染の予防等にも、積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、企業の社会的責任を重視し、コーポレートガバナンス、法令遵守に従来にもまして努めてまいります。

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、連結売上高258億1千万円(前期比2.6%減)、連結営業利益25億9千万円(前期比39.1%減)、連結経常利益27億2千万円(前期比38.9%減)、連結当期純利益は15億3千万円(前期比37.1%減)を見込んでおります。なお、本業績予想において外国為替レートは1ドルにつき85円、1ユーロにつき120円で算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較して36億3千9百万円増加して、424億5千2百万円となりました。主な増加は、所有株式時価の上昇による投資有価証券の増加18億7千2百万円、設備投資による建設仮勘定の増加14億1千1百万円および受取手形及び売掛金の増加13億9千8百万円であり、主な減少は、機械装置及び運搬具（純額）の減少9億6千6百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して6億3千2百万円増加して、102億4千2百万円となりました。主な増加は、未払法人税等の増加9億8千3百万円および投資有価証券の時価上昇等による繰延税金負債の増加8億6千7百万円であり、主な減少は、短期借入金の減少9億1百万円および買掛金の減少8億1千6百万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して30億7百万円増加して、322億1千万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加17億7千5百万円およびその他有価証券評価差額金の増加12億3千4百万円です。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.2%から75.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは41億2千9百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは33億9百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは15億6千8百万円の支出超過となりました。以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億2千5百万円減少（32.5%減）し、13億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益42億1千3百万円に、減価償却費29億8千5百万円等を加算し、売上債権の増加額13億9千8百万円、法人税等の支払額8億8千1百万円、仕入債務の減少額8億1千6百万円、たな卸資産の増加額7億7千7百万円等を減算した結果、41億2千9百万円の資金の増加（対前連結会計年度比322.1%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得に31億9千7百万円を支出したこと等により、33億9百万円の資金の減少（対前連結会計年度比14.5%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金を9億円返済し、配当金に6億5千6百万円支出したこと等により15億6千8百万円の資金の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	76.2	75.8	75.8	75.2	75.9
時価ベースの自己資本比率(%)	121.0	181.0	66.0	34.9	53.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.0	0.1	3.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	163.2	384.5	417.5	79.6	147.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えておりますので、配当につきましては、各事業年度の業績を勘案しつつ、企業体質の強化のための投資等に必要な内部留保を確保しながら、できる限り安定的に実施してまいります。

当期末の配当金は当連結会計年度の業績等を勘案しながら、平成22年5月14日開催の取締役会決議により1株当たり8円とさせていただきますので併せてご報告いたします。(なお、すでにお支払しております中間配当金を合わせますと、年間の配当金は、前連結会計年度と同額の1株あたり16円となります。)

また、次期の配当金につきましても、業績見込みを勘案し、中間配当金は1株につき8円、期末配当金を8円とし、年間では1株につき16円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社のホームページ)

<http://sec-carbon.com/news/>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.ose.or.jp/index.html>

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,925	1,300
受取手形及び売掛金	6,831	8,229
商品及び製品	1,908	2,234
仕掛品	7,760	8,277
原材料及び貯蔵品	1,090	1,024
繰延税金資産	136	226
その他	245	84
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	19,882	21,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,016	※2 9,188
減価償却累計額	△5,431	△5,717
建物及び構築物（純額）	3,585	3,471
機械装置及び運搬具	※2 30,630	※2 31,775
減価償却累計額	△22,819	△24,930
機械装置及び運搬具（純額）	7,811	6,844
工具、器具及び備品	1,371	1,389
減価償却累計額	△1,176	△1,241
工具、器具及び備品（純額）	195	148
土地	※2 1,301	※2 1,301
リース資産	25	37
減価償却累計額	△5	△13
リース資産（純額）	19	24
建設仮勘定	738	2,149
有形固定資産合計	13,652	13,940
無形固定資産	84	95
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,957	※1 6,830
繰延税金資産	0	—
その他	242	232
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	5,193	7,055
固定資産合計	18,930	21,091
資産合計	38,812	42,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,036	2,220
短期借入金	※2 3,001	※2 2,100
リース債務	5	9
未払法人税等	326	1,310
未払消費税等	2	246
賞与引当金	228	260
その他	870	1,182
流動負債合計	7,471	7,329
固定負債		
リース債務	15	16
長期未払金	31	31
繰延税金負債	240	1,108
退職給付引当金	1,336	1,326
環境対策引当金	515	430
固定負債合計	2,138	2,912
負債合計	9,610	10,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	16,805	18,581
自己株式	△134	△136
株主資本合計	27,832	29,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,365	2,600
評価・換算差額等合計	1,365	2,600
少数株主持分	4	4
純資産合計	29,202	32,210
負債純資産合計	38,812	42,452

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	25,745	26,511
売上原価	19,222	19,052
売上総利益	6,522	7,458
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,039	※1, ※2 3,204
営業利益	3,482	4,253
営業外収益		
受取利息	6	0
受取配当金	143	109
不動産賃貸料	117	110
為替差益	96	—
雑収入	34	67
営業外収益合計	399	287
営業外費用		
支払利息	17	22
不動産賃貸原価	23	21
為替差損	—	33
たな卸資産廃棄損	3	3
発生屑売却損	14	—
雑支出	0	9
営業外費用合計	59	90
経常利益	3,823	4,451
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	—
環境対策引当金戻入額	—	66
特別利益合計	1	66
特別損失		
固定資産除却損	※4 137	※4 82
投資有価証券評価損	39	221
本社移転費用	33	—
特別損失合計	211	303
税金等調整前当期純利益	3,613	4,213
法人税、住民税及び事業税	1,336	1,846
法人税等調整額	104	△66
法人税等合計	1,440	1,779
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	0	△0
当期純利益	2,171	2,434

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,913	5,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,913	5,913
資本剰余金		
前期末残高	5,247	5,247
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	5,247	5,247
利益剰余金		
前期末残高	15,250	16,805
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△658
当期純利益	2,171	2,434
当期変動額合計	1,554	1,775
当期末残高	16,805	18,581
自己株式		
前期末残高	△128	△134
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	△134	△136
株主資本合計		
前期末残高	26,283	27,832
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△658
当期純利益	2,171	2,434
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,548	1,773
当期末残高	27,832	29,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,606	1,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,240	1,234
当期変動額合計	△2,240	1,234
当期末残高	1,365	2,600
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,606	1,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,240	1,234
当期変動額合計	△2,240	1,234
当期末残高	1,365	2,600
少数株主持分		
前期末残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	4	4
純資産合計		
前期末残高	29,894	29,202
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△658
当期純利益	2,171	2,434
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,240	1,234
当期変動額合計	△691	3,007
当期末残高	29,202	32,210

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,613	4,213
減価償却費	3,133	2,985
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	221
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△84
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73	31
受取利息及び受取配当金	△150	△109
支払利息	17	22
為替差損益 (△は益)	△46	△123
固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産除却損	137	82
売上債権の増減額 (△は増加)	△159	△1,398
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,059	△777
仕入債務の増減額 (△は減少)	618	△816
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△0	244
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△98	179
その他	244	266
小計	3,170	4,929
利息及び配当金の受取額	153	109
利息の支払額	△12	△28
法人税等の支払額	△2,332	△881
営業活動によるキャッシュ・フロー	978	4,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,744	△3,197
無形固定資産の取得による支出	△21	△41
固定資産の売却による収入	2	—
投資有価証券の取得による支出	△25	△15
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△81	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,869	△3,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,700	△900
長期借入金の返済による支出	—	△1
自己株式の純増減額 (△は増加)	△5	△2
配当金の支払額	△616	△656
少数株主への配当金の支払額	△0	—
リース債務の返済による支出	△5	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,072	△1,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△772	△625
現金及び現金同等物の期首残高	2,698	1,925
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,925	※ 1,300

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は、東邦カーボン(株)であります。 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、S E C産業(株)であります。 (当連結会計年度中にケーシー産業(株)から社名変更) (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社のS E C産業(株)は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。 非連結子会社は上記のS E C産業(株)1社で、関連会社は(株)ハイテンプ・マテリアルズ・システム1社であります。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である東邦カーボン(株)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、S E C産業(株)であります。 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左 2 持分法の適用に関する事項 同左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
③ たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (ただし、岡山工場については、定額法) 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当連結会計年度より、法人税法の改正を契機とし、資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数の変更を実施致しました。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ299百万円減少しております。 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③ たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (ただし、岡山工場については、定額法) 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。 ④ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ④ 環境対策引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 予定取引に係る為替予約に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務及び外貨建予定取引)の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。 ③ ヘッジ方針 為替予約は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社の為替予約取引は、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで、経理担当役員の承認を得て、実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より契約残高の報告を求め、商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。 また、法務管理部も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社の為替予約取引は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より販売契約残高の報告を求め、商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。 また、法務管理部も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ861百万円、5,159百万円、679百万円であります。	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18百万円
※2 (1) このうち担保に差入れている資産と、これに対 応する債務は次のとおりであります。 工場財団 2,532百万円 対応債務 短期借入金 1百万円 (2) 工場財団組成物件の内訳は次のとおりでありま す。 建物及び構築物 1,016百万円 機械装置及び運搬具 1,294 土地 221 合計 2,532百万円	※2 当連結会計年度において、担保付債務は全額返済 いたしました。それに伴い、担保に供している資 産は無くなりました。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 荷造費、運賃及び保管料 1,038百万円 販売手数料 647 給料、諸手当(役員報酬含む) 440 従業員賞与 54 賞与引当金繰入額 43 退職給付費用 25 租税公課 70 賃借料 106 研究開発費 137	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 荷造費、運賃及び保管料 1,008百万円 販売手数料 785 給料、諸手当(役員報酬含む) 434 従業員賞与 58 賞与引当金繰入額 49 退職給付費用 22 租税公課 84 賃借料 126 研究開発費 117
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、137百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、117百万円であります。
※3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりでありま す。 工具、器具及び備品 1百万円	—————
※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりでありま す。 建物及び構築物 46百万円 機械装置及び運搬具 83 工具、器具及び備品 7 無形固定資産 0 合計 137百万円	※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりでありま す。 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 74 工具、器具及び備品 2 無形固定資産 0 合計 82百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,388	—	—	41,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	233	10	—	243

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	288	7	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	329	8	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	329	8	平成21年3月31日	平成21年6月10日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,388	—	—	41,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	243	5	1	247

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	329	8	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	329	8	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	329	8	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,925百万円	現金及び預金勘定 1,300百万円
現金及び現金同等物 1,925百万円	現金及び現金同等物 1,300百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は単一の事業を専門的に営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は単一の事業を専門的に営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	計
① 海外売上高(百万円)	4,059	6,396	1,504	2,427	14,388
② 連結売上高(百万円)					25,745
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.8	24.8	5.9	9.4	55.9

(注) 1 海外売上高は、当社の本邦以外への売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……カナダ、米国、ブラジル、アルゼンチン

アジア・中近東……韓国、カタール、台湾、バーレーン

欧州……ノルウェー、フランス、ドイツ、スロベニア

その他の地域……オーストラリア、南アフリカ、モザンビーク

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	計
① 海外売上高(百万円)	2,858	10,069	1,386	2,634	16,949
② 連結売上高(百万円)					26,511
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	38.0	5.2	9.9	63.9

(注) 1 海外売上高は、当社の本邦以外への売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……カナダ、米国、ブラジル、メキシコ

アジア・中近東……インド、韓国、アラブ首長国連邦、カタール

欧州……ノルウェー、スロベニア、ドイツ、フランス

その他の地域……オーストラリア、モザンビーク、エジプト、南アフリカ

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	709.62円	1株当たり純資産額	782.80円
1株当たり当期純利益	52.77円	1株当たり当期純利益	59.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	29,202	32,210
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,197	32,205
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	4	4
普通株式の発行済株式数(千株)	41,388	41,388
普通株式の自己株式数(千株)	243	247
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	41,145	41,141

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,171	2,434
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,171	2,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,150	41,142

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

品種区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
人造黒鉛電極	10,191	9,267
アルミニウム製錬用炭素製品	10,188	12,661
特殊炭素製品	2,342	1,478
粉体及びその他炭素製品	3,134	2,840
合計	25,856	26,247

(注) 金額は販売価格の平均額で算出しております。

2. 受注状況

当社製品は国内、輸出とも一部受注生産をする場合がありますが、製造期間が長いため、基本的にはユーザーの生産動向をベースにした見込生産であります。

3. 販売実績

品種区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
人造黒鉛電極	9,420 (4,106)	36.6	9,708 (4,544)	36.6
アルミニウム製錬用炭素製品	9,965 (9,965)	38.7	11,823 (11,823)	44.6
特殊炭素製品	3,122 (297)	12.1	2,032 (566)	7.7
粉体及びその他炭素製品	3,236 (19)	12.6	2,946 (14)	11.1
合計	25,745	100.0	26,511	100.0
(うち輸出分)	(14,388)	(55.9)	(16,949)	(63.9)

(注) ()内は、輸出の金額の内数であります。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882	1,194
受取手形	214	147
売掛金	6,366	7,955
商品及び製品	1,895	2,224
仕掛品	7,760	8,277
原材料及び貯蔵品	1,090	1,024
前払費用	41	53
繰延税金資産	135	226
その他	204	23
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	19,578	21,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,255	※1 7,319
減価償却累計額	△4,147	△4,368
建物（純額）	3,107	2,951
構築物	1,761	1,869
減価償却累計額	△1,283	△1,349
構築物（純額）	478	519
機械及び装置	※1 30,512	※1 31,655
減価償却累計額	△22,725	△24,825
機械及び装置（純額）	7,787	6,829
車両運搬具	117	119
減価償却累計額	△94	△104
車両運搬具（純額）	23	15
工具、器具及び備品	1,371	1,389
減価償却累計額	△1,176	△1,241
工具、器具及び備品（純額）	195	148
土地	※1 1,301	※1 1,301
リース資産	25	37
減価償却累計額	△5	△13
リース資産（純額）	19	24
建設仮勘定	738	2,149
有形固定資産合計	13,652	13,940
無形固定資産		
施設利用権	2	4
ソフトウェア	79	59
ソフトウェア仮勘定	2	31
無形固定資産合計	84	95

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,938	6,811
関係会社株式	32	32
長期前払費用	137	127
その他	105	105
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	5,205	7,068
固定資産合計	18,942	21,104
資産合計	38,521	42,217
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,922	2,148
短期借入金	※1 3,001	※1 2,100
リース債務	5	9
未払金	172	126
未払費用	368	496
未払法人税等	324	1,310
未払事業所税	4	5
未払消費税等	—	246
前受金	—	251
預り金	43	42
前受収益	7	6
賞与引当金	227	259
設備関係未払金	178	237
その他	93	14
流動負債合計	7,349	7,253
固定負債		
リース債務	15	16
長期未払金	31	31
繰延税金負債	240	1,108
退職給付引当金	1,336	1,325
環境対策引当金	515	430
固定負債合計	2,138	2,911
負債合計	9,487	10,165

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	541	541
資本剰余金合計	5,247	5,247
利益剰余金		
利益準備金	762	762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	111	96
別途積立金	6,600	6,600
繰越利益剰余金	9,167	10,968
利益剰余金合計	16,641	18,427
自己株式	△134	△136
株主資本合計	27,667	29,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,365	2,600
評価・換算差額等合計	1,365	2,600
純資産合計	29,033	32,051
負債純資産合計	38,521	42,217

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	24,983	26,115
売上原価		
商品期首たな卸高	2	—
製品期首たな卸高	849	1,895
当期製品製造原価	19,431	18,713
当期商品仕入高	61	41
他勘定受入高	※1 307	※1 425
合計	20,652	21,076
製品期末たな卸高	1,895	2,224
他勘定振替高	※2 201	※2 143
原材料評価損	17	—
売上原価合計	18,573	18,707
売上総利益	6,409	7,407
販売費及び一般管理費	※3, ※4 2,978	※3, ※4 3,145
営業利益	3,431	4,261
営業外収益		
受取利息	7	0
受取配当金	151	109
不動産賃貸料	117	110
為替差益	96	—
雑収入	35	68
営業外収益合計	408	288
営業外費用		
支払利息	17	22
不動産賃貸原価	23	21
為替差損	—	33
たな卸資産廃棄損	3	3
発生屑売却損	14	—
雑支出	0	9
営業外費用合計	59	90
経常利益	3,780	4,460
特別利益		
固定資産売却益	※5 1	—
環境対策引当金戻入額	—	66
特別利益合計	1	66
特別損失		
固定資産除却損	※6 137	※6 82
投資有価証券評価損	39	221
本社移転費用	33	—
特別損失合計	211	303
税引前当期純利益	3,570	4,222
法人税、住民税及び事業税	1,321	1,846
法人税等調整額	99	△68
法人税等合計	1,420	1,777
当期純利益	2,149	2,444

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,913	5,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,913	5,913
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,705	4,705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,705	4,705
その他資本剰余金		
前期末残高	541	541
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	541	541
資本剰余金合計		
前期末残高	5,247	5,247
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	5,247	5,247
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	762	762
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	762	762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	128	111
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△17	△14
当期変動額合計	△17	△14
当期末残高	111	96
別途積立金		
前期末残高	6,600	6,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,600	6,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,617	9,167
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	17	14
剰余金の配当	△617	△658
当期純利益	2,149	2,444
当期変動額合計	1,550	1,800
当期末残高	9,167	10,968
利益剰余金合計		
前期末残高	15,108	16,641
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△617	△658
当期純利益	2,149	2,444
当期変動額合計	1,532	1,786
当期末残高	16,641	18,427
自己株式		
前期末残高	△128	△134
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	△134	△136
株主資本合計		
前期末残高	26,141	27,667
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△658
当期純利益	2,149	2,444
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,526	1,783
当期末残高	27,667	29,451

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,606	1,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,240	1,234
当期変動額合計	△2,240	1,234
当期末残高	1,365	2,600
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,606	1,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,240	1,234
当期変動額合計	△2,240	1,234
当期末残高	1,365	2,600
純資産合計		
前期末残高	29,747	29,033
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△658
当期純利益	2,149	2,444
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,240	1,234
当期変動額合計	△714	3,018
当期末残高	29,033	32,051

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (ただし貯蔵品は先入先出法による) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし岡山工場については定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当事業年度より、法人税法の改正を契機とし、資産の利用状況を見直した結果、機械及び装置の耐用年数の変更を実施致しました。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ299百万円減少しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (ただし貯蔵品は先入先出法による) 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし岡山工場については定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる当事業年度の損益へ与える影響はありません。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。	5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物処理費用の支出に備えるため、当事業年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。 6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 予定取引に係る為替予約に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務及び外貨建予定取引)の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。 (3) ヘッジ方針 為替予約は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約取引は、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで、経理担当役員の承認を得て、実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より契約残高の報告を求め、商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。 また、法務管理部も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。 8 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(4) 環境対策引当金 同左 6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社の為替予約取引は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。 また、法務管理部も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。 8 消費税等の会計処理 同左

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 (1) このうち担保に差入れている資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。 工場財団 2,532百万円 対応債務 短期借入金 1百万円 (2) 工場財団組成物件の内訳は次のとおりであります。 建物 1,016百万円 機械及び装置 1,294 土地 221 合計 2,532百万円	※1 当事業年度において、担保付債務は全額返済いたしました。それに伴い、担保に供している資産は無くなりました。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 他勘定受入高は下記のとおりであります。 貯蔵品より振替 307百万円	※1 他勘定受入高は下記のとおりであります。 貯蔵品より振替 425百万円
※2 他勘定振替高は下記のとおりであります。 貯蔵品へ振替 192百万円 その他 8 合計 201百万円	※2 他勘定振替高は下記のとおりであります。 貯蔵品へ振替 133百万円 その他 10 合計 143百万円
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。 主な費用及び金額は下記のとおりであります。 荷造費、運賃及び保管料 1,038百万円 販売手数料 647 給料、諸手当(役員報酬含む) 412 従業員賞与 49 賞与引当金繰入額 41 退職給付費用 24 租税公課 70 賃借料 102 減価償却費 34 研究開発費 137	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主な費用及び金額は下記のとおりであります。 荷造費、運賃及び保管料 1,008百万円 販売手数料 785 給料、諸手当(役員報酬含む) 406 従業員賞与 55 賞与引当金繰入額 47 退職給付費用 21 租税公課 83 賃借料 122 減価償却費 45 研究開発費 117
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、137百万円であります。	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、117百万円であります。
※5 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 工具、器具及び備品 1百万円	———
※6 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物 42百万円 構築物 4 機械及び装置 83 工具、器具及び備品 7 その他 0 合計 137百万円	※6 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物 2百万円 構築物 3 機械及び装置 74 工具、器具及び備品 2 その他 0 合計 82百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	233	10	—	243

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	243	5	1	247

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 1千株

6. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成22年6月29日付予定)

新任取締役候補 衣 笠 博 和 (現 特炭営業部長)